



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 スタンレー電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 隆典

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・経理部門長 (氏名) 飯野 勝利

TEL 03(3710)2222

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	186,235	7.6	22,705	44.2	24,093	44.9	13,665	50.5
22年3月期第3四半期	173,113	△27.1	15,742	△40.5	16,623	△40.2	9,082	△44.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	78.93	78.92
22年3月期第3四半期	52.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	291,762	210,279	67.1	1,136.56
22年3月期	302,035	211,272	65.3	1,133.60

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 195,799百万円 22年3月期 197,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00
23年3月期	—	13.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	8.8	34,500	41.8	37,000	42.1	20,000	16.8	115.64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 181,340,000株 22年3月期 182,240,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 9,065,792株 22年3月期 8,190,235株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 173,151,302株 22年3月期3Q 174,422,616株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 全般的な営業の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の景気回復や、これまでの景気刺激策等を背景に、製造業を中心に企業収益が改善に向かってきました。しかしながら、第3四半期に入り、エコカー補助金等の景気刺激策の終了により個人消費が減少に転じ、さらには、円高、株安の進行等もあり、景気回復のペースは鈍化傾向となっております。

海外に目を向けますと、米国経済は、鉱工業生産は鈍化傾向にあるものの増加基調を維持し、個人消費も底堅く推移する等、緩やかながらも景気回復を持続しております。

アジア各国の経済は、輸出の成長ペースは鈍化しているものの、雇用環境の改善等を追い風に個人消費が底堅く推移している等、景気回復が持続しております。中国経済も輸出や個人消費の拡大により景気は堅調に推移しております。

欧州経済は、引き続き輸出が伸張しているものの、依然として高止まりした失業率等雇用環境の回復の遅れにより、個人消費が伸び悩む等、低調に推移しました。

以上のような経済環境の下、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、市場ニーズを的確に捉えた商品開発、受注拡大を目指した営業力強化、生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りによるリードタイムの短縮といった「生産革新活動」による生産性向上、徹底的な原価低減等を着実に実行し、成果をあげております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は1,862億3千5百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は227億5百万円(前年同期比44.2%増)、経常利益は240億9千3百万円(前年同期比44.9%増)、四半期純利益は136億6千5百万円(前年同期比50.5%増)となりました。

② セグメント情報の概況

1) 自動車機器事業

自動車の世界生産台数は、各国の景気刺激策等を背景とした生産回復が持続し、増加傾向となっております。しかしながら、販売面では、国内のエコカー補助金等の終了、ドイツやイタリア等の欧州の一部の国での景気刺激策終了の影響等から、第3四半期に入り、回復ペースは鈍化している状況にあります。

このような市場環境ではありますが、当社グループの自動車機器事業の売上高は増収となり、営業利益は「生産革新活動」による生産性向上、徹底的な原価低減等により、増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は1,297億7千万円(前年同期比14.9%増)、営業利益は184億9千5百万円(前年同期比54.4%増)となりました。

また、当社は、環境にやさしいエコ製品であるLEDヘッドランプ及びLEDリアランプ及び次世代ヘッドランプとして期待されるADB（アダプティブドライビングビーム:配光可変型前照灯）の開発に注力しており、今後のハイブリッド車や電気自動車等への受注増に向け、積極的な取り組みを強化しております。

2) コンポーネツ事業

当セグメントが関連する自動車及びエレクトロニクス市場は、各国の景気刺激策等が個人消費を押し上げてきたものの、米国、ドイツ等の一部国での景気刺激策終了の影響等により、回復ペースは鈍化している状況にあります。

このような市場環境の中、当社グループのコンポーネツ事業は、LEDをはじめLCD（液晶）等の電子デバイス製品を供給しており、市場機会を的確に捉えた新製品投入を実施しております。

売上高は、市場の価格競争激化や顧客の生産開始時期の延期、また、昨年3月にはCCFL事業を撤退していることもあり、これらの影響により減収となりました。なお、営業利益は「生産革新活動」による生産性向上、徹底的な原価低減等により、増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンポーネツ事業の売上高は224億1千5百万円(前年同期比7.8%減)、営業利益は35億9千6百万円(前年同期比24.6%増)となりました。

今後、製品ラインナップの拡充等に注力し、売上高拡大を目指してまいります。

3) 電子応用製品事業

当セグメントが関連する自動車及びエレクトロニクス市場は、コンポーネツ事業同様、回復ペースが鈍化している状況にあります。

このような市場環境の中、当社グループの電子応用製品事業は、環境にやさしいLED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等のユニットやモジュールを供給しております。

売上高及び営業利益は、一部の顧客の事業撤退や顧客の生産開始時期の延期等の影響により減収減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は338億9千8百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は20億6千2百万円(前年同期比12.3%減)となりました。

今後、お客さまのニーズを的確に捉えた製品開発を強化し、売上高拡大を目指してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,917億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億7千3百万円減少しております。主な要因は、固定資産が有形固定資産の増加に伴い10億5千4百万円増加したものの、流動資産が113億2千7百万円減少したことによるものです。流動資産の減少は、確定拠出企業年金への一括拠出金の支払いによる現金及び預金の減少、前第4四半期連結会計期間に比べ、当第3四半期連結会計期間の売上が減少したことによる受取手形及び売掛金の減少、確定拠出企業年金への一括拠出金の支払いによる短期の繰延税金資産の減少によるものです。

負債は814億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億8千万円減少しております。主な要因は、確定拠出企業年金への一括拠出金の支払いによるその他の流動負債の減少、前第4四半期連結会計期間に比べ、当第3四半期連結会計期間の仕入が減少したことによる支払手形及び買掛金の減少、賞与引当金が減少したことによるものです。

純資産は2,102億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9千3百万円減少しております。主な要因は、評価・換算差額等が82億1百万円減少し、株主資本が66億9千8百万円増加したことによるものです。評価・換算差額等では、円高に伴い為替換算調整勘定が減少したことによるものです。また、株主資本では、配当金の支払いにより減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては、業績予想の変更はありません。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。
- ② 資産除去債務に関する会計基準の適用
第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。
- ③ 四半期連結損益計算書の表示方法の変更
第1四半期連結累計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,461	60,211
受取手形及び売掛金	44,136	49,043
有価証券	10,602	10,964
たな卸資産	15,607	14,017
繰延税金資産	1,308	4,786
その他	7,196	7,647
貸倒引当金	△56	△86
流動資産合計	135,257	146,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,406	39,992
機械装置及び運搬具（純額）	27,009	28,443
工具、器具及び備品（純額）	11,089	12,903
土地	13,379	13,237
リース資産（純額）	327	168
建設仮勘定	15,299	9,890
有形固定資産合計	107,511	104,634
無形固定資産		
のれん	9	37
その他	2,035	2,594
無形固定資産合計	2,044	2,632
投資その他の資産		
投資有価証券	42,126	41,405
繰延税金資産	895	858
その他	3,927	5,929
貸倒引当金	△0	△9
投資その他の資産合計	46,948	48,183
固定資産合計	156,504	155,450
資産合計	291,762	302,035

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,808	35,531
短期借入金	7,513	6,515
リース債務	102	52
未払法人税等	1,267	2,092
繰延税金負債	21	13
賞与引当金	1,272	3,132
役員賞与引当金	142	176
その他	12,010	17,098
流動負債合計	56,139	64,612
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	232	119
繰延税金負債	7,606	8,365
退職給付引当金	4,667	4,531
役員退職慰労引当金	119	121
資産除去債務	48	—
その他	2,667	3,010
固定負債合計	25,342	26,149
負債合計	81,482	90,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,825	29,825
利益剰余金	160,570	153,036
自己株式	△16,791	△15,955
株主資本合計	204,118	197,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,293	13,721
為替換算調整勘定	△21,611	△13,839
評価・換算差額等合計	△8,318	△117
新株予約権	11	—
少数株主持分	14,467	13,970
純資産合計	210,279	211,272
負債純資産合計	291,762	302,035

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	173,113	186,235
売上原価	135,533	140,140
売上総利益	37,579	46,094
販売費及び一般管理費	21,836	23,389
営業利益	15,742	22,705
営業外収益		
受取利息	309	397
受取配当金	215	301
持分法による投資利益	477	931
受取ロイヤリティー	581	692
雑収入	386	375
営業外収益合計	1,970	2,698
営業外費用		
支払利息	287	222
為替差損	339	689
雑損失	462	397
営業外費用合計	1,089	1,309
経常利益	16,623	24,093
特別利益		
固定資産売却益	208	124
関係会社株式売却益	22	—
特別利益合計	230	124
特別損失		
固定資産除却損	435	441
固定資産臨時償却費	—	851
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
特別損失合計	435	1,326
税金等調整前四半期純利益	16,419	22,891
法人税等	5,085	6,796
少数株主損益調整前四半期純利益	—	16,095
少数株主利益	2,250	2,429
四半期純利益	9,082	13,665

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,419	22,891
減価償却費	15,544	13,579
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,011	△1,857
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,299	153
受取利息及び受取配当金	△525	△698
支払利息	287	222
持分法による投資損益 (△は益)	△477	△931
固定資産除売却損益 (△は益)	227	317
固定資産臨時償却費	—	851
関係会社株式売却損益 (△は益)	△22	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,936	2,576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△473	△2,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,195	1,013
その他	1,864	1,595
小計	32,411	37,175
利息及び配当金の受取額	1,045	1,102
利息の支払額	△230	△286
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,508	△4,997
確定拠出年金移行に伴う未払金の支払額	—	△6,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,718	26,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△332	△4,838
定期預金の払戻による収入	575	4,132
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△15,521	△19,871
有形固定資産の売却による収入	563	406
無形固定資産の取得による支出	△835	△353
投資有価証券の取得による支出	△1,376	△1,354
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	0	17
その他	△61	△207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,989	△23,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,920	1,386
社債の発行による収入	10,000	—
少数株主からの払込みによる収入	—	343
自己株式の取得による支出	△1,506	△2,503
配当金の支払額	△4,128	△4,443
少数株主への配当金の支払額	△749	△845
その他	△55	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	639	△6,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△944	△3,662
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,423	△6,726
現金及び現金同等物の期首残高	46,627	66,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,051	60,113

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	128,446	44,332	334	173,113	—	173,113
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	432	5,354	1,509	7,297	(7,297)	—
計	128,879	49,687	1,844	180,411	(7,297)	173,113
営業利益	13,937	3,277	66	17,281	(1,538)	15,742

(注) 1 事業区分は、事業の種類別区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 自動車機器事業……四輪照明製品、二輪照明製品、カーエレクトロニクス製品、アクセサリ&パーツ製品

(2) 電子機器事業……コンポーネンツ製品、電子応用製品

(3) その他事業……その他

3 会計処理の方法の変更

一部の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、自動車機器事業が1,312百万円、電子機器事業が646百万円、その他事業が5百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	88,769	23,645	23,763	30,931	6,002	173,113	—	173,113
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,036	4	6,682	6,537	217	31,477	(31,477)	—
計	106,806	23,650	30,445	37,469	6,219	204,591	(31,477)	173,113
営業利益又は営業損失(△)	3,418	131	3,984	6,576	△ 146	13,963	1,779	15,742

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州 ……アメリカ、ブラジル

アジア・大洋州 ……タイ、香港、ベトナム、インド、インドネシア、台湾、韓国

中国 ……中国

その他の地域 ……フランス、ドイツ、イギリス、ハンガリー

なお、平成21年10月に、ブラジルに子会社を新規設立し、その数値を従来の区分である「北米」に含めたため、当第3四半期連結累計期間よりセグメント区分の表示を「北米」から「米州」に変更しております。

3 会計処理の方法の変更

一部の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本が2,247百万円、アジア・大洋州が31百万円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	米州	アジア・ 大洋州	中国	その他 の地域	計
I 海外売上高(百万円)	23,775	23,559	34,101	4,351	85,786
II 連結売上高(百万円)					173,113
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.7	13.6	19.7	2.5	49.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州 ……アメリカ、ブラジル

アジア・大洋州 ……タイ、香港、ベトナム、インド、インドネシア、台湾、韓国

中国 ……中国

その他の地域 ……フランス、ドイツ、イギリス、ハンガリー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業単位を基礎として主に販売市場の類似性、製品の特性に基づき「自動車機器事業」、「コンポーネツ事業」、「電子応用製品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、主に自動車メーカーに販売する自動車用照明製品を製造しております。「コンポーネツ事業」は、主に電機・自動車関連メーカーに販売する電子デバイス製品を製造しております。「電子応用製品事業」は、主に電機・自動車・自動車関連メーカーに販売する液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等の得意先の仕様に合わせたユニットやモジュールといった電子応用製品を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	129,770	22,415	33,898	150	—	186,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	6,395	70	1,622	△ 8,162	—
計	129,843	28,811	33,968	1,773	△ 8,162	186,235
セグメント利益	18,495	3,596	2,062	12	△ 1,460	22,705

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,460百万円には、セグメント間取引消去1,927百万円、のれん償却額△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,398百万円、たな卸資産の調整額△45百万円、固定資産の調整額83百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」によった場合の前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ツ事業	電子応用 製品事業	その他	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	112,927	24,314	35,536	334	—	173,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	4,870	37	1,509	△ 6,484	—
計	112,994	29,185	35,573	1,844	△ 6,484	173,113
セグメント利益	11,976	2,886	2,351	66	△ 1,538	15,742

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。